/	給与す	z払報告 <sup>:</sup>	主(終)	壬夫)	!	特普	区分		指	定	番	号
	1立市			1 <b>3</b>								
	T村コード232254 名	和年月	日提出									
1	合与支払者の 固 人 番 号 スは法人番号							合) y ださし	スは法人 ハ。なお、	の個人番号 番号(法人 個人番号を けて記載し	の場合)を を記載する	記載してく場合は左
	フリガナ					•		事	業種目			
									受給者			
	合与支払者の								総人員 員等含む 	)		人
	名称又は氏名  人の場合は屋 号も)							矢	<u>:</u>	<sub>与から天</sub> <b>持別</b> 徴		
								<u> </u>	_			b b
Ē	司上の所在地							<b>‡</b>	<b></b>	人で納付 <b>普通</b> 僧		人
								台 ————————————————————————————————————		合	計	a+b
代	表者の職氏名											人
	絡者の所属部 名及び氏名並	所属·氏名						릵		寺別徴ル 場合、約 か?		
7	びに電話番号	TEL			内線		番	-	必要			
税	理士事務所等 の名称								不要			
		TEL		和6年1	O + F					<b>L.</b> .		
<b>*</b> :	この総括表に個丿	別明細書を	添えて、全		月末に	∃まで	に必っ	げご提	出くだ	さい。		
	<b>この総括表に個</b> ノ この総括表は、独									<u> 261°</u>		
Ж. Же	この総括表は、独 ELTAXで報告する	自様式の総技 場合は、こち	舌表を使用 らの紙媒(	引される <sup>は</sup> 体での約	場合で 総括表の	も必す の提出	げご提出は不	出くだ	さい。 けのでほ		ください	0
%2 Же Ж#	この総括表は、独	自様式の総技 場合は、こち	舌表を使用 らの紙媒(	引される <sup>は</sup> 体での約	場合で 総括表の	も必す の提出	げご提出は不	出くだ	さい。 けのでほ		ください	o
※i ※e ※ 変	この総括表は、独 LTAXで報告する 哈与支払者の名和	自様式の総技 場合は、こち	舌表を使用 らの紙媒(	引される <sup>は</sup> 体での約	場合で 総括表の	も必す の提出	げご提出は不	出くだ	さい。 けのでほ		ください	0
※ ※ ※ 変 更	この総括表は、独 BLTAXで報告する 合与支払者の名利 フリガナ 給与支払者の 給与支払者の	自様式の総技 場合は、こち	舌表を使用 らの紙媒(	引される <sup>は</sup> 体での約	場合で 総括表の	も必す の提出	げご提出は不	出くだ	さい。 けのでほ		ください	0
※ ※ 変 更 後	Eの総括表は、独 SLTAXで報告する 合与支払者の名利 フリガナ 給与支払者の名利 の大力を 名称又は氏名 同上の 所在地	自様式の総対場合は、こちないのでは、こちないのでは、こちないのでは、こちないのでは、こうない	舌表を使用 らの紙媒 変更等が	引されるが 体での彩 ある場合	場合で総括表の	も必ずの提出	ドご提 出は不 くださ	出くだ	さい。 けのでほ		ください	o
※※※ 変 更 後 ※ 書	Eの総括表は、独 はLTAXで報告する 給与支払者の名称 フリ ガ ナ 給与支払者の名称 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	自様式の総対場合は、こちないのでは、こちないのでは、こちないのでは、こちないのでは、こうない	舌表を使用 らの紙媒 変更等が	引されるが 体での彩 ある場合	場合で総括表の	も必ずの提出	ドご提 出は不 くださ	出くだ	さい。 けのでほ		ください	0
※ ※ 変 更 後 ※	Eの総括表は、独 SLTAXで報告する 合与支払者の名利 フリガナ 給与支払者の名利 の大力を 名称又は氏名 同上の 所在地	自様式の総対場合は、こちないのでは、こちないのでは、こちないのでは、こちないのでは、こうない	舌表を使用 らの紙媒 変更等が	引されるが 体での彩 ある場合	場合で総括表の	も必ずの提出	ドご提 出は不 くださ	出くだ	さい。 けのでほ		ください	0

## 普通徴収切替理由書(兼仕切紙)

提出 市町村名

知立市

理由記号	普通 徴 収 切 替 理 由	人数
普A	受給者総人員(役員等含む)が2名以下の事業所の給与所得者(以下の普B~普Fの理由で普通徴収とする者を除く)	人
普B	他の事業所で特別徴収を実施する乙欄該当者	人
普C	毎月の給与が少なく指定された税額を天引きできない者	ل
普D	給与の支払が不定期な者(給与の支払のない月がある者)	J
普E	個人事業主の専従者	人
普F	退職者・休職者又は指定年度の5月31日までに退職予定・ 休職予定の者	人
	合 計	

- ※ 上記の理由に該当する従業員のみを、普通徴収(個人で納付)とすることができます。
- ※ 理由ごとの人数が記載されていない場合は、退職者及び乙欄該当者を除いて、 特別徴収に変更します。
  - なお、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に普通徴収切替理由書の理由記号 又は切替理由が記載されている場合は、普通徴収として取扱います。
- ※ 専従者とは、青色申告・白色申告を行う個人事業主と生計を一にする配偶者や15歳 以上の親族で、専らその事業に従事している「家族従業員」をいいます。